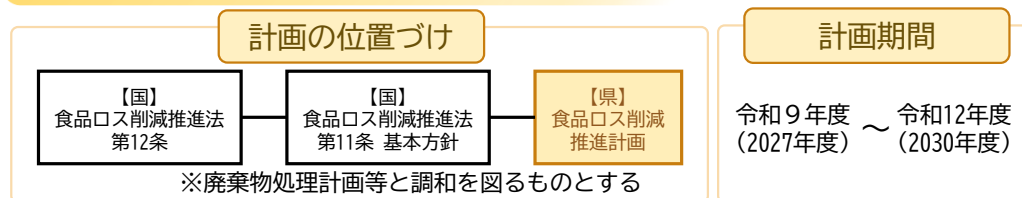


第二次滋賀県食品ロス削減推進計画（素案）【概要版】



環境・農水・企業常任委員会 資料 5-1
令和 8 年（2026 年）8 月 5 日
琵琶湖環境部循環社会推進課

第 1 章 計画策定の趣旨等



第 2 章 食品ロスに関する現状と課題

1人当たりの食品ロス発生量 家庭系食品ロス年間処理費用（推計）
おにぎり約30個/月（食品ロス約102g/日） 約13億円（滋賀県）

● 第一次計画の目標の達成状況

指 標	単位	実績値					目標値	達成状況
		R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 7	
家庭系食品ロスの年間発生量	万 t	2.5	2.6	2.4	2.4	—	2.5(R 5)	○
事業系食品ロスの年間発生量	万 t	1.2	1.1	1.2	1.2	—	1.2(R 5)	○
食品ロスの問題の認知度	%	83.2	82.5	80.3	81.3	80.3	90	×
食品ロス問題を認知し取組んでいる消費者の割合	%	80.7	80.5	78.4	78.6	78.8	80	×
食品ロス削減の取組を実施している事業者数	店舗	274	309	355	388	398	300	○
フードバンクの認知度	%	43.5	43.1	47.4	46.3	47.2	80	×

● 目標の達成状況を踏まえた課題：

食品ロスの年間発生量が第一次計画期間中（R3-R5）で横ばい状態。特に事業系食品ロスは、長期的に見ても削減が進んでいない（H29-R5：家庭系 2.8万t⇒2.4万t、事業系 1.3万t⇒1.2万t）。

（1）普及啓発等

食品ロス問題の認知度を一層高め、削減行動につなげることが必要。

（2）実態把握

事業者の食品ロスの発生実態等を調査し、それを踏まえて効果的な施策を実施することが必要。

（3）食品有効活用の促進

事業者の取組を促進する仕組みづくりが必要。また、フードバンクへの食品寄附の促進が必要。

第 3 章 計画の理念と目標

●計画の理念 「三方よしでフードエコ」

売り手よし・買い手よし・環境よしの「三方よし」の精神の下、
県民総参加で「食品（フード）」の「環境保全への取組（エコ）」を実践

●計画の目標

指 標	単位	R 7	R 12
家庭系食品ロスの年間発生量	万 t	2.4(R 6)	2.2(R 10)
事業系食品ロスの年間発生量	万 t	1.2(R 6)	0.9(R 10)
食品ロスの問題の認知度	%	80.3	90
食品ロス問題を認知し取組んでいる消費者の割合	%	78.8	80
食品ロス削減の取組を実施している事業者数（三方よしフードエコ推奨店新規登録数）	店舗	129 (R4-R7)	140 (R9-R12)
(新) フードバンク団体等に食品を寄附している人の割合	%	2.4	5

第 4 章 施策の方向性と食品ロス削減の取組

● 基本的施策

（1）普及啓発等

教育および学習の振興、普及啓発等	・効果的な普及啓発の実施（イベントでの啓発、3010運動 等） ・学校教育等を通じた取組の推進
表彰の実施	・食品ロス削減の優良な取組を表彰
情報収集および提供	・食品ロス削減の取組等に関する情報収集および提供（ごみ減量・資源化情報サイト：ごみゼロチャレンジしが）

（2）実態把握

実態調査の推進	・食品ロスの発生量の実態調査（事業者へのアンケート調査 等） ・県民等の意識や取組の調査
---------	---

（3）食品有効活用の促進

未利用食品を提供するための活動の促進	・フードドライブ※1の推進 ・災害救助物資（食料）の有効活用 ・関係者相互の連携の促進
事業者等の取組促進	・三方よしフードエコ推奨店制度の周知・登録店舗の拡大等 ・事業活動における食品ロスの未然防止等の促進（フードシェアリング※2、食べ残し持ち帰りの促進 等） ・食品関連事業者等との情報・意見交換および支援

※1 フードドライブ：家庭の余剰食品等を職場や学校等に持ち寄り、福祉団体やフードバンク団体に寄附する活動

※2 フードシェアリング：廃棄されてしまう食品と消費者のマッチングを行い、食品ロスを削減する取組

● 各主体に求められる役割と取組

消費者	日常生活での食品ロスの状況、削減の必要性を理解し、自らできる削減行動を実践
事業者	事業活動での食品ロスの状況、削減の必要性を理解し、関係者が協力して削減推進
マスコミ、各種団体	県民や事業者の実践行動を促すために普及啓発活動を推進
市町	地域特性に応じた施策の実施
県	多様な主体との連携の強化

第 5 章 計画の推進体制および進行管理

●推進体制

消費者、事業者、関係団体、市町、県等の多様な主体が適切な連携・協力の下で取組推進

●進行管理

継続的な点検、進捗確認、環境審議会への報告、必要に応じて施策の見直し